

2022年3月期 決算説明会資料

たてものを、いきものに

LIVZON

大成温調株式会社

目次

1.決算概要

説明者：取締役 常務執行役員 岡田 浩二

- ・業績報告
- ・2023年3月期 業績予想
- ・株主還元

2.中期経営計画

説明者：代表取締役 社長執行役員 水谷 憲一

- ・LIVZON DREAM 2030 1st half!

1. 決算概要

連結業績サマリー

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	増減率
売上高	48,633	49,153	519	1.1%
完成工事高	47,215	47,407	192	0.4%
売上総利益	5,702	5,691	10	△0.2%
完成工事総利益 (完成工事総利益率)	5,467 (11.6%)	5,422 (11.4%)	△44 (△0.2p)	△0.8% (－)
営業利益	1,302	1,255	△46	△3.6%
経常利益	1,447	1,700	253	17.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,139	974	△165	△14.5%

- ・ 完成工事高は前年同期と同水準で推移。
- ・ 完成工事総利益率は、資機材価格の高騰等による工事原価増加のため、前年同期と比べ僅かに低下。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	増減率
売上高（連結）	48,633	49,153	519	1.1%
日本	38,400	39,681	1,281	3.3%
米国	6,224	6,553	329	5.3%
中国	3,976	2,884	△1,092	△27.5%
オーストラリア	32	34	1	5.5%
その他	—	—	—	—

- ・国内事業では、期内完成分の繰越工事量が少ない中でのスタートとなるも、期内受注期内完了物件の取込みにより前年同期をやや上回る。
- ・海外事業では、新型コロナウイルスによる経済が回復基調となった米国では増収、一方、経済停滞の影響が色濃く反映された中国では減収となった。

セグメント別利益

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	増減率
営業利益（連結）	1,302	1,255	△46	△3.6%
日本	941	931	△9	△1.0%
米国	157	189	32	20.8%
中国	216	144	△72	△33.3%
オーストラリア	10	11	0	9.1%
その他	△24	△ 23	0	—

- ・ 国内事業では、売上高が増加となったものの、資機材価格の高騰等による工事原価の増加より前年同期をやや下回る。
- ・ 海外事業では、売上高と同様に、新型コロナウイルスの影響によりセグメントごとに明暗が分かれる。

経常利益および当期純利益

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	増減率
経常利益	1,447	1,700	253	17.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,139	974	△165	△14.5%

- ・ 経常利益は、主に営業外収益における為替差益の増加により増益。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、主に特別損失における投資有価証券評価損の計上により減益。

受注高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	増減率
受注高（個別）	34,283	36,499	2,216	6.5%
次期繰越工事高（個別）	29,068	27,142	△1,926	△6.6%

- ・ 国内事業では、依然として厳しい受注状況が続いているものの、コロナ禍に延期していた案件の再開など回復基調が見られ、前年同期を上回る。
- ・ 受注高は増加したものの、期内受注期内完了物件への注力のため、次期繰越工事高は前年同期に比べ減少。

財政状態およびキャッシュフロー

財政状態（連結）の概要

（単位：百万円）

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	増減率
純資産	23,982	24,696	714	3.0%
総資産	39,988	40,228	240	0.6%
自己資本比率	60.0%	61.4%	1.4p	—

キャッシュフロー（連結）の概要

（単位：百万円）

	2021年 3月期	2022年 3月期	備考
営業活動によるC/F	7,501	△533	売上債権の増加
投資活動によるC/F	△2,211	42	投資有価証券の売却による収入
財務活動によるC/F	△495	△878	配当金の支払い 自己株式の取得
現金及び現金同等物の 期末残高	12,983	12,066	前年度末比7.1%減

2023年3月期 業績予想

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期 予想	増減	増減率
売上高	49,153	46,700	△2,453	△5.0%
営業利益	1,255	1,000	△255	△20.4%
経常利益	1,700	1,150	△550	△32.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	974	790	△184	△18.9%

- ・ 売上高は、期初の繰越工事量が前年を下回ることを踏まえ、減収の見込み。
- ・ 各利益は、労務・資機材高騰リスク、および業務生産性向上のための投資に係る一般管理費の増加等を勘案し、減益の見込み。

株主還元

(単位：円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期予想
配当金	46	70	70	72	76	78
DOE	1.4%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%

- ・ 安定的な利益還元を重要な経営課題とし、「連結純資産配当率（DOE）」2.0%を目処とする配当を行う基本方針を2019年5月に策定。
- ・ 2022年3月31日現在の連結純資産の状況に基づき、普通株式 1 株につき配当金 7 6 円。

2. 中期経営計画

LIVZON DREAM 2030

1st half!

たてものを、いきものに

LIVZON

外部環境と内部環境の現状認識

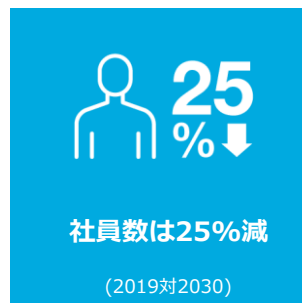
急激に多様化する外部環境に加え、縮小する内部環境に対応すべく、構造的な事業モデルの転換が急務。

急激に変わりゆく外部環境

- 1 建設投資の縮小
- 2 少子高齢化
- 3 働き方の変化
- 4 就労者人口の減少
- 5 デジタル社会への移行
- 6 気候変動・脱炭素社会
- 7 新型ウィルスへの対応
- 8 ガバナンスの高度化



縮小へ向かう内部環境



構造的な事業モデルの転換

が急務

マテリアリティと目指すべき方向性

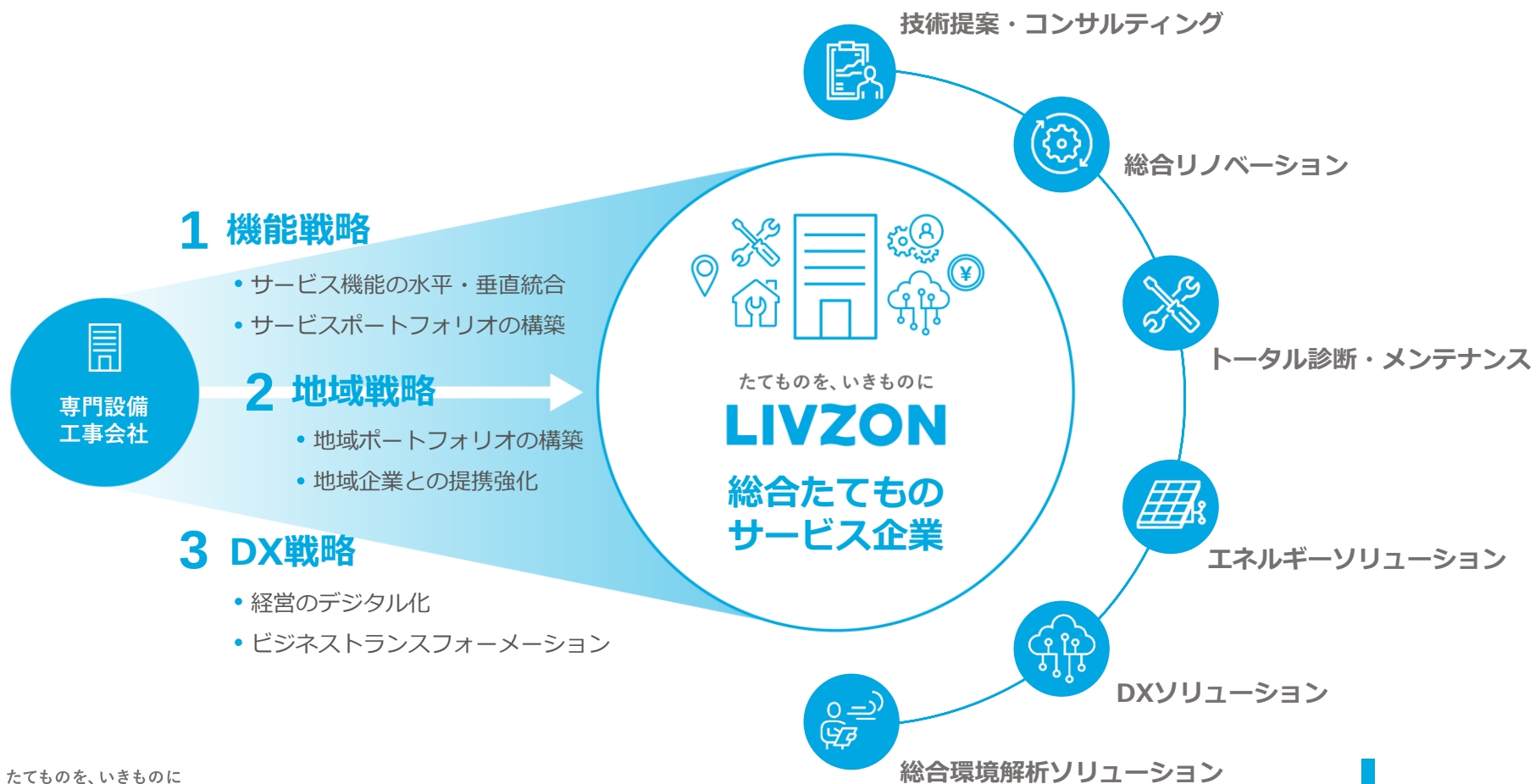
内外の経営環境分析より特定されたマテリアリティに対し、「多様性」と「総合力」の拡充へ向け企業体制・構造を変革する。

「多様性」と「総合力」

	マテリアリティ	目指すべき方向性	関連するSDG s
社会	急激に変化し多様化する社会的ニーズに応えることのできるサービスの提供	設備工事の専門性を基礎として、建物に対して、より多様かつ高度な付加価値を提案・実現できる体制を構築する。	   
環境	持続可能な社会実現に向けたサービスの提供	脱炭素社会を目指し、建物のライフサイクル各段階で、省エネルギーを中心としたより総合的な環境負荷低減に貢献できる体制を構築する。	    
ガバナンス	多様性を尊重し個々の能力を最大化し、社会的責任を果たしながら企業価値を向上させる仕組みの構築	全てのステークホルダーを尊重し、社員の多様性を活かした働きがいのある職場環境を実現するとともに、企業の社会的責任を果たし、継続的な事業成長と企業価値向上のため、多様かつ透明性の高い経営を行う。	  

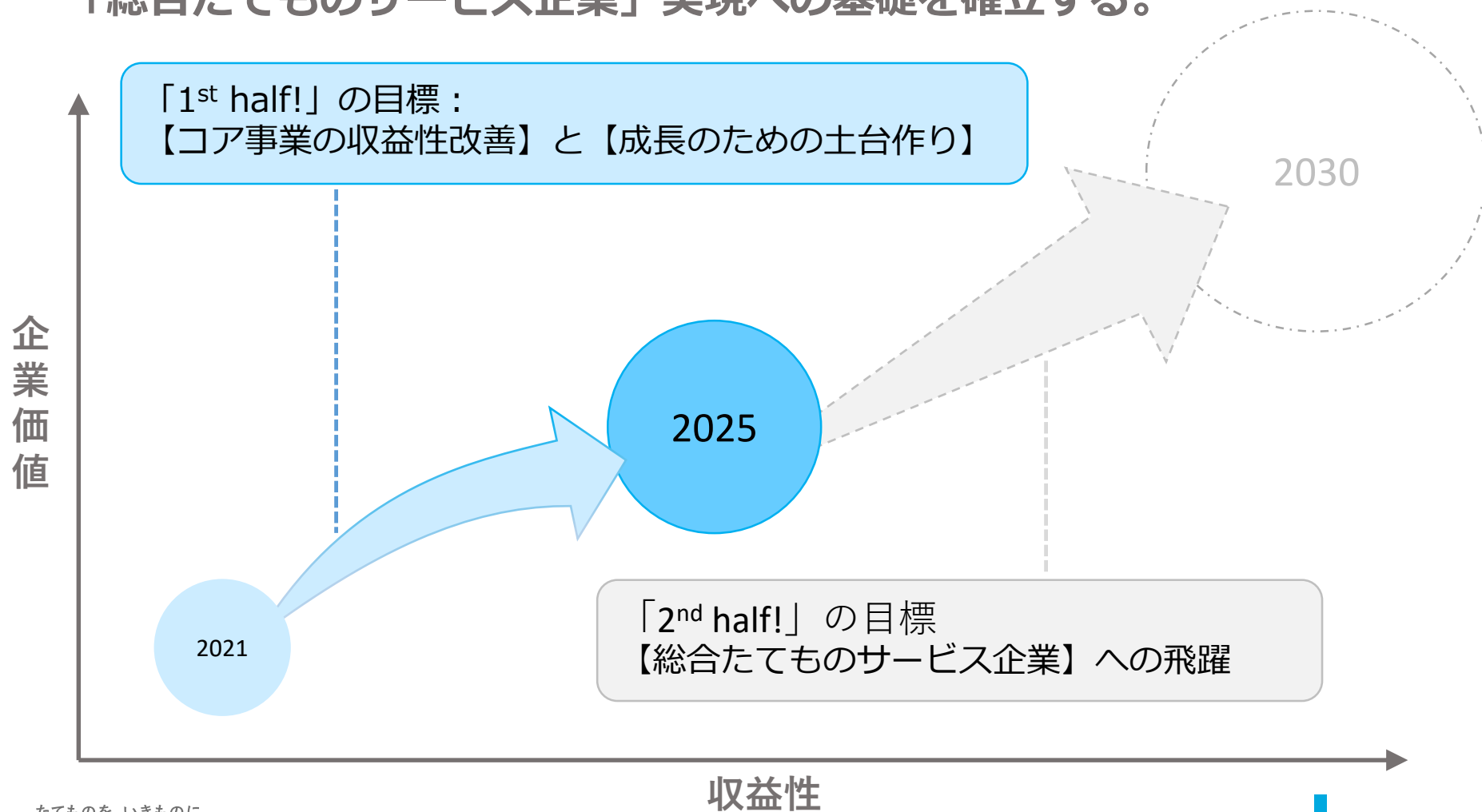
当社グループの目指す姿『総合たてものサービス企業』

設備工事の持つ専門性を軸として、「たてものを、いきものに」をコンセプトに多様化する社会的ニーズに幅広い付加価値を提供する企業を目指す。



LD2030「1st half!」の位置づけ

コア事業の収益性を高めつつ、成長投資と経営基盤の整備を進め、
「総合たてものサービス企業」実現への基礎を確立する。



基本方針 ①基盤事業の深耕

高付加価値セグメントへの積極的な資源配分と、競争力と生産性の向上により足元の収益力を向上させる。

高付加価値セグメントへの資源配分

- 「改修」セグメントの拡大
- 「医療用・産業用」セグメントの拡大
- 「官公庁」セグメントの拡大

基盤事業の深耕

競争力の強化

- 元請および特命受注比率の拡大
- 調達部門の拡充（機能・エリア・システム）

生産性の向上

- 原価・品質管理システムの刷新と標準化
- 人的資源配分最適化へ向けたシステム構築

基本方針 ②成長への投資

基盤事業のキャッシュフローを、機能戦略・地域戦略・DX戦略への投資、また新規成長分野への投資に充当する。

デジタルイゼーション・DXへの投資

- ERP・SFA・電子化等業務ITインフラの拡充
- BIMを中心とした生産プロセス改革

成長への投資

事業ポートフォリオ拡充への投資

- M&A等による「機能」セグメント拡充
- M&A等による「地域」セグメントの最適化

新規成長分野への投資

- エネルギーソリューションサービスの拡充
- 新たな成長事業の創出

大まかなDXのマイルストーン

「1st half!」では将来的なデジタルサービスの確立へ向け、業務・生産プロセス改革を着実に進める。

1st half! 【デジタル経営インフラの整備】

①業務プロセス改革

ERP/SFA/ペーパーレス化/対外取引電子化等
ITインフラ整備を中心とする業務フローの再構築と
ノウハウのデータ化を含めたワークスタイル改革

②生産プロセス改革

BIM/3Dモデリング/AR/AI/CFD解析等デジタル
テクノロジーを活用した生産プロセス（設計・施工・
メンテナンス）のリエンジニアリング

③新たなビジネスモデルの創生

「たてものを、いきものに」をコンセプトと
した『総合たてものサービス企業』としての
デジタルサービスの確立と収益化



2025

2030

基本方針 ③経営基盤の整備

「人財」・「ガバナンス」・「資本効率」の面でステークホルダーの社会的要請に対応し、事業の継続的発展の基盤を整備する。

人財の確保・育成

- 高い専門性を持つ多様な人財の確保・育成
- 就労環境改善による従業員満足度の向上

経営基盤の整備

ガバナンスの強化

- 取締役会の機能強化（内部統制と企業改革）
- 投資家への適切な情報開示と積極的な対話

資本効率の向上

- 財務レバレッジの最適化と資本コストの低減
- 利益拡大のための投資と株主還元の両立

経営指標・投資計画

成長へ向けた事業およびDX投資と、収益拡大による安定的な株主還元を両立し、企業価値の向上を目指す。

■ 重要な経営指標（KPI）

KPI	「1 st half!」 ターゲット
営業利益率	5.0%以上
自己資本純利率（ROE）	8.0%以上
1株当たり純利益(EPS)	250円 以上
株主総還元	DOE 2.5%以上 + 自社株買い

■ 成長投資

項目	「1 st half!」 投資目安
M&A・資本提携、DX投資など	約50億円

お問い合わせ先



【IR担当窓口】

総合企画室 事業企画統括部
広報企画課

E-mail: ir-info@taisei-oncho.co.jp

【ご注意事項】

本資料に記載されている当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。

当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因に加え突発的な内部要因により直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おきください。